

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月10日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL http://www.fujii.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室長 (氏名) 秋本 榮一 TEL 028-662-6018
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	51,286	6.1	2,092	13.9	2,447	10.8	1,446	9.4
27年3月期第3四半期	48,355	3.2	1,836	9.4	2,208	11.6	1,322	67.7

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,508百万円 (△7.5%) 27年3月期第3四半期 1,629百万円 (75.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	170.00	—
27年3月期第3四半期	152.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	40,829	19,243	44.0	2,118.93
27年3月期	41,394	18,475	41.5	1,982.84

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 17,942百万円 27年3月期 17,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	15.00	—	35.00	50.00
28年3月期	—	15.00	—		
28年3月期(予想)				32.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	3.9	3,000	△4.1	3,400	△6.4	2,000	△8.3	235.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	10,010,000株	27年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,542,197株	27年3月期	1,342,197株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	8,507,803株	27年3月期3Q	8,667,885株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、中国経済の減速などによる輸出の低下や個人消費の低迷など一部に弱さが見られましたが、企業業績の改善や設備投資の押し上げにより緩やかな回復基調となりました。

このような状況の下、当社グループは、引き続き収益基盤の強化に注力するとともに、新エリアへの販売開拓強化、環境ビジネスへの販売力・提案力強化に向けた取り組みを推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における連結成績は、前期を上回る売上高となり、売上高512億86百万円（前年同期比6.1%増）、経常利益24億47百万円（前年同期比10.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、14億46百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(電設資材)

再生可能エネルギー固定価格買取制度に基づく買取価格の大幅引下げに伴い、太陽光発電関連商材の販売の落込みが懸念されたものの、前期比横這いの金額となり、受注が引き続き堅調に推移し、施設照明・電線・配線資材等の電設資材が伸長したことから前期を上回る売上高となりました。この結果、売上高は261億47百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

(産業システム)

機器制御は、主要顧客である半導体や医療機器関連企業の設備投資案件受注が回復したことから、前期を上回る売上高となりました。設備システムは、省エネ設備案件や航空機関連企業の設備投資案件が伸長したものの、前期にあった電力関連の大型案件の反動から、前期を下回る売上高となりました。情報システムは、前期にあった学校パソコン教室の大型更新案件の反動から前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は91億34百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

(施工)

建設資材工事は、大型工事案件の受注高が好調に推移しました。総合建築工事も、建築案件の完工高が前期を上回るとともに、太陽光発電の直需工事が順調に進捗したことから、前期を上回る売上高となりました。コンクリート圧送工事については、新規建設案件の受注が伸びず前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は115億31百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

(土木建設機械)

土木建設機械は、メンテナンスサービス、レンタル事業ともに前期を下回る売上高となり、建設機械本体も排ガス規制強化対応機械販売の一巡などから売上が伸長せず、前期を下回る売上高となりました。この結果、売上高は41億50百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

(再生可能エネルギー発電)

栃木県内4ヶ所のメガソーラー発電施設に加え、栃木県屋根貸し事業による県営平松本町住宅他3ヶ所及び足利営業所他2ヶ所の売電を開始し、太陽光発電設備の最大出力数は800kW増加したことから、天候の影響があったものの、売電収入は前期を上回りました。この結果、売上高は3億22百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億64百万円減少し、408億29百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度に比べ4億82百万円減少し、307億26百万円となりました。これは、現金及び預金、商品、未成工事支出金等が増加しましたが、受取手形及び売掛金が大きく減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ81百万円減少し、101億3百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ13億50百万円減少し、201億27百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金、未払法人税等が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ18百万円増加し、14億59百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ7億67百万円増加し、192億43百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において平成27年10月15日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,499,434	9,075,770
受取手形及び売掛金	19,270,218	17,284,621
商品	2,314,593	2,577,032
未成工事支出金	689,151	1,310,881
原材料及び貯蔵品	2,025	1,685
その他	560,293	588,493
貸倒引当金	△126,363	△112,127
流動資産合計	31,209,353	30,726,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,762,971	1,679,539
土地	2,911,797	2,911,797
その他（純額）	2,039,382	2,070,608
有形固定資産合計	6,714,150	6,661,945
無形固定資産	107,209	89,557
投資その他の資産		
投資有価証券	2,451,937	2,460,030
その他	1,146,334	1,133,418
貸倒引当金	△234,899	△241,631
投資その他の資産合計	3,363,371	3,351,817
固定資産合計	10,184,731	10,103,319
資産合計	41,394,085	40,829,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,760,601	14,959,749
短期借入金	2,700,000	2,700,000
未払法人税等	557,114	320,560
賞与引当金	752,900	413,086
役員賞与引当金	131,600	93,505
その他	1,575,604	1,640,362
流動負債合計	21,477,820	20,127,263
固定負債		
役員退職慰労引当金	271,466	290,865
退職給付に係る負債	811,347	849,493
その他	357,881	318,719
固定負債合計	1,440,695	1,459,078
負債合計	22,918,515	21,586,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	13,368,759	14,384,719
自己株式	△674,172	△948,372
株主資本合計	16,643,326	17,385,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528,602	547,678
退職給付に係る調整累計額	14,895	9,899
その他の包括利益累計額合計	543,498	557,578
非支配株主持分	1,288,744	1,300,672
純資産合計	18,475,569	19,243,336
負債純資産合計	41,394,085	40,829,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	48,355,957	51,286,977
売上原価	40,955,543	43,410,373
売上総利益	7,400,414	7,876,603
販売費及び一般管理費	5,563,470	5,784,475
営業利益	1,836,943	2,092,127
営業外収益		
受取利息	5,124	3,952
受取配当金	39,004	43,602
仕入割引	225,288	228,453
受取賃貸料	37,652	39,025
持分法による投資利益	5,346	25,630
貸倒引当金戻入額	20,722	6,764
その他	112,918	57,021
営業外収益合計	446,057	404,450
営業外費用		
支払利息	11,103	10,058
売上割引	16,984	17,240
賃貸費用	16,111	14,644
支払補償費	20,000	—
その他	10,765	7,379
営業外費用合計	74,965	49,323
経常利益	2,208,036	2,447,255
特別利益		
固定資産売却益	61,980	—
特別利益合計	61,980	—
特別損失		
減損損失	25,344	—
特別損失合計	25,344	—
税金等調整前四半期純利益	2,244,672	2,447,255
法人税等	828,395	924,554
四半期純利益	1,416,276	1,522,700
非支配株主に帰属する四半期純利益	93,825	76,350
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,322,451	1,446,350

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,416,276	1,522,700
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213,914	△10,808
退職給付に係る調整額	△6,645	△4,995
持分法適用会社に対する持分相当額	6,386	1,461
その他の包括利益合計	213,655	△14,343
四半期包括利益	1,629,931	1,508,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495,414	1,460,429
非支配株主に係る四半期包括利益	134,517	47,927

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	合計
売上高						
外部顧客への売上高	24,591,460	9,289,158	9,939,416	4,215,544	320,377	48,355,957
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,360	34,113	28,362	5,793	—	86,629
計	24,609,820	9,323,271	9,967,778	4,221,338	320,377	48,442,586
セグメント利益	964,150	320,460	523,577	319,940	173,757	2,301,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,301,886
持分法による投資利益	5,346
配賦不能全社損益（注）	△100,683
その他の調整額	1,486
四半期連結損益計算書の経常利益	2,208,036

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	電設資材	産業システム	施工	土木建設機械	再生可能エネルギー発電	
売上高						
外部顧客への売上高	26,147,975	9,134,121	11,531,195	4,150,921	322,763	51,286,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,295	40,423	2,050	1,659	—	55,429
計	26,159,270	9,174,545	11,533,245	4,152,580	322,763	51,342,406
セグメント利益	1,002,310	333,605	741,660	271,397	146,216	2,495,190

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,495,190
持分法による投資利益	25,630
配賦不能全社損益（注）	△75,927
その他の調整額	2,362
四半期連結損益計算書の経常利益	2,447,255

（注）配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社本部・管理部門の一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメント等の変更に関する事項

第1四半期連結会計期間より、屋根上設置の小規模太陽光発電設備が追加されたことや多様化する再生可能エネルギーに今後対応するため、報告セグメントを従来の「メガソーラー発電」から「再生可能エネルギー発電」に名称を変更しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております